

令和 7 年 度

常 滑 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度常滑市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,859,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,573m ³
(3) 接続戸数	12,400戸
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管路整備事業	359,094千円
イ 雨水管路整備事業	56,600千円
ウ 雨水ポンプ場整備事業	33,867千円
エ 常滑浄化センター整備事業	530,352千円
オ 空港関連汚水管路整備費	36,500千円
カ 共同汚泥処理事業	44,823千円
キ 集落排水施設整備事業	167,043千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,608,049千円
第1項 営業収益（公共下水道事業）	570,797千円
第2項 営業外収益（公共下水道事業）	1,738,874千円
第3項 特別利益（公共下水道事業）	10,266千円
第4項 営業収益（農業集落排水事業）	50,419千円
第5項 営業外収益（農業集落排水事業）	237,683千円
第6項 特別利益（農業集落排水事業）	10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,534,455千円
第1項 営業費用（公共下水道事業）	2,132,352千円
第2項 営業外費用（公共下水道事業）	113,780千円
第3項 特別損失（公共下水道事業）	10千円
第4項 予備費（公共下水道事業）	11,000千円
第5項 営業費用（農業集落排水事業）	267,723千円
第6項 営業外費用（農業集落排水事業）	4,080千円
第7項 特別損失（農業集落排水事業）	10千円
第8項 予備費（農業集落排水事業）	5,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額297,609千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,317千円、当年度分損益勘定留保資金55,886千円、減債積立金136,512千円及び建設改良積立金56,894千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	2,087,501千円
第1項	企業債（公共下水道事業）	741,400千円
第2項	負担金（公共下水道事業）	5,762千円
第3項	分担金（公共下水道事業）	1千円
第4項	補助金（公共下水道事業）	1,148,888千円
第5項	企業債（農業集落排水事業）	66,400千円
第6項	分担金（農業集落排水事業）	826千円
第7項	補助金（農業集落排水事業）	124,224千円

支 出

第1款	資本的支出	2,385,110千円
第1項	建設改良費（公共下水道事業）	1,135,456千円
第2項	企業債償還金（公共下水道事業）	1,041,290千円
第3項	基金積立金（公共下水道事業）	200千円
第4項	建設改良費（農業集落排水事業）	167,043千円
第5項	企業債償還金（農業集落排水事業）	41,121千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 741,400	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
集落排水施設更新化事業	66,400	〃	〃	〃

計	807,800	—	—	—
---	---------	---	---	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 89,112千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,283,110千円である。

令和7年2月26日提出

常滑市長 伊藤 辰 矢

令和 7 年 度

常 滑 市 下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和7年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	1 営業収益 (公共下水道事業)		千円 2,608,049	下水道事業に係る収益
			570,797	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	506,273	下水道使用料の収益
		3 他会計負担金	64,514	雨水処理に対する一般会計負担金
		9 その他営業収益	10	手数料
	2 営業外収益 (公共下水道事業)		1,738,874	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	210	預金利息の収益
		2 他会計補助金	350,873	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,326,774	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	39,619	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	20,500	維持管理費に対する国庫補助金
		6 県補助金	600	維持管理費に対する県補助金
		9 その他営業外収益	298	浄化センター占用料等
	3 特別利益 (公共下水道事業)		10,266	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10,266	前年度以前の損益修正に係る収益
	4 営業収益 (農業集落排水事業)		50,419	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	50,399	集落排水施設使用料の収益
		9 その他営業収益	20	手数料

	5 営業外収益 (農業集落排水事業)		237,683	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他会計補助金	90,341	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	120,801	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,536	消費税及び地方消費税還付金
		5 国庫補助金	22,000	維持管理費に対する国庫補助金
		9 その他営業外収益	5	処理場等占用料
	6 特別利益 (農業集落排水事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 2,534,455	下水道事業に係る費用
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,132,352	主たる営業活動に要する費用
		1 総 係 費	87,653	事務活動の全般に関連する費用
		2 汚水管渠維持管理費	51,506	汚水管渠の維持管理に要する費用
		3 雨水管渠維持管理費	14,604	雨水管渠の維持管理に要する費用
		4 汚水ポンプ施設維持管理費	72,262	汚水ポンプ施設の維持管理に要する費用
		5 雨水ポンプ施設維持管理費	37,633	雨水ポンプ施設の維持管理に要する費用
		6 常滑浄化センター維持管理費	444,322	常滑浄化センターの維持管理に要する費用
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費	34,503	空港関連ポンプ施設の維持管理に要する費用
		9 減価償却費	1,373,378	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費
		19 その他営業費用	16,481	受益者負担金一括納付報奨金及び公共下水道接続報奨金等
	営業外費用 2 (公共下水道事業)		113,780	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	113,779	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	特別損失 3 (公共下水道事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		2 過年度損益修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
	予備費 4 (公共下水道事業)		11,000	
		1 予備費	11,000	

	5 営業費用 (農業集落排水事業)		267,723	主たる営業活動に要する費用
		1 総 係 費	59,548	事務活動の全般に関連する費用
		2 矢 田 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	17,000	矢田集落排水施設の維持管理に要する費用
		3 久 米 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	12,301	久米集落排水施設の維持管理に要する費用
		4 前 山 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	14,155	前山集落排水施設の維持管理に要する費用
		5 桧 原 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	9,410	桧原集落排水施設の維持管理に要する費用
		6 小 鈴 谷 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	8,687	小鈴谷集落排水施設の維持管理に要する費用
		7 広 目 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	5,021	広目集落排水施設の維持管理に要する費用
		8 坂 井 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 費	11,528	坂井集落排水施設の維持管理に要する費用
		9 減価償却費	130,063	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費
	6 営業外費用 (農業集落排水事業)		4,080	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	4,079	企業債の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税の納付額
	7 特 別 損 失 (農業集落排水事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	前年度以前の損益修正に係る損失
	8 予 備 費 (農業集落排水事業)		5,500	
		1 予 備 費	5,500	

収支差額 73,594千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2,087,501	
	企 業 債 1 (公共下水道事業)		741,400	
		1 公営企業債	741,400	下水道事業債
	負 担 金 2 (公共下水道事業)		5,762	
		1 負 担 金	5,762	下水道事業受益者負担金
	分 担 金 3 (公共下水道事業)		1	
		1 分 担 金	1	区域外流入受益者分担金
	補 助 金 4 (公共下水道事業)		1,148,888	
		1 国庫補助金	332,016	建設改良費に対する国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	816,872	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金
	企 業 債 5 (農業集落排水事業)		66,400	
		1 公営企業債	66,400	下水道事業債
	分 担 金 6 (農業集落排水事業)		826	
		1 分 担 金	826	新規加入金
	補 助 金 7 (農業集落排水事業)		124,224	
		1 国庫補助金	77,500	集落排水施設更新化事業費に対する国庫補助金
		2 県 補 助 金	21,700	集落排水施設更新化事業費に対する県補助金
		3 他 会 計 補 助 金	25,024	建設改良に要する経費等に対する一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,385,110	
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		1,135,456	
		1 汚水管路整備費	359,094	汚水管路整備に要する費用
		2 雨水管路整備費	56,600	雨水管路整備に要する費用
		4 雨水ポンプ場整備費	33,867	雨水ポンプ場整備に要する費用
		5 常滑浄化センター整備費	530,352	常滑浄化センター整備に要する費用
		6 空港関連汚水管路整備費	36,500	空港関連汚水管路整備に要する費用
		7 汚水施設整備費	71,640	汚水施設整備に要する費用
		8 共同汚泥処理事業費	44,823	共同汚泥処理事業に要する費用
		22 報酬等	2,580	会計年度任用職員報酬
	企業債償還金(公共下水道事業)		1,041,290	
		1 企業債償還元金	1,041,290	企業債の元金償還金
	基金積立金(公共下水道事業)		200	
		1 下水道事業基金積立金	200	下水道事業基金積立金
	建設改良費(農業集落排水事業)		167,043	
		1 集落排水施設整備費	167,043	集落排水施設の建設改良に要する費用
	企業債償還金(農業集落排水事業)		41,121	
		1 企業債償還元金	41,121	企業債の元金償還金

収支差額 △297,609千円

令和7年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,280
減価償却費	1,503,441
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	696
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	135
長期前受金戻入額	△1,447,575
受取利息	△210
支払利息	117,858
未収金の増減額(△は増額)	45,187
未払金の増減額(△は減少)	3,850
小 計	251,208
利息の受取額	210
利息の支払額	△117,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,560

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,148,924
無形固定資産の取得による支出	△40,748
基金の積立による支出	△200
国庫補助金等による収入	391,385
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	817,816
負担金の受入による収入	5,238
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	△31
未払金の増減額(△は減少)	△45,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,499

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	807,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,082,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,611

資金増加額(又は減少額)	△161,550
資金期首残高	879,378
資金期末残高	717,828

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 14	4,498	41,215	26,552	72,265	14,290	2,557	89,112
前 年 度		(1) 12	3,817	38,112	23,307	65,236	13,110	2,267	80,613
比 較		(△1) 2	681	3,103	3,245	7,029	1,180	290	8,499

手 内	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	486	2,506	672	913
	前 年 度	0	396	1,160	932	846
	比 較	0	90	1,346	△ 260	67

区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	0	4,328	9,551	8,096
前 年 度	0	4,863	8,281	6,829
比 較	0	△ 535	1,270	1,267

2 給料及び手当の増減額の明細

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	3,103	給与改定に伴う増減分	2,278	給料表平均改定率 3.0%
		昇給に伴う増加分	558	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	267	職員数の異動状況 本年度 (0人) 14人 前年度 (1人) 12人 比較 (△1人) 2人
手 当	3,245	制度改正に伴う増減分	3,112	扶養手当 6 地域手当 1,355 期末手当 942 勤勉手当 809
		その他の増減分	133	扶養手当 84 地域手当 △9 住居手当 △260 通勤手当 67 時間外勤務手当 △535 期末手当 328 勤勉手当 458

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	264,700	
	平均給与月額(円)	299,207	
	平均年齢(歳)	34.3	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	254,864	
	平均給与月額(円)	301,493	
	平均年齢(歳)	33.5	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1級	3	25.0		
	2級	(1) 3	(100.0) 25.0		
	3級	4	33.4		
	4級	1	8.3		
	5級	1	8.3		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		
令和6年 1月1日現在	1級	3	27.3		
	2級	(1) 3	(100.0) 27.3		
	3級	4	36.4		
	4級				
	5級	1	9.0		
	6級				
	7級				
	8級				
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	一 般 行 政 職	技能労務職
1 級	主 事 ・ 技 師	自 動 車 運 転 手 調 理 員 ・ 用 務 員
2 級		
3 級	主 査 ・ 主 任	
4 級	主 任 主 査 ・ 主 査	職 主 任 ・ (労) 職 長
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	(技) 職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7	

(5) 期 末 手 当、 勤 勉 手 当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) (2.3)	(1.2) (2.3)	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) (2.3)	(1.2) (2.3)	(2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	国の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数（人）	14
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	6

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(9) そ の 他 の 手 当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
常滑浄化センター等 包括委託事業	千円 889,691	令和3年度 〃 令和6年度	千円 696,520	令和7年度	千円 193,171	千円 0	千円 0	千円 193,171
常滑浄化センター等 包括委託事業 (増額)	千円 9,705		千円 0	令和7年度	千円 9,705	千円 0	千円 0	千円 9,705
榎戸雨水ポンプ場 改築事業	千円 3,306,600	令和5年度 〃 令和6年度	千円 638,600	令和7年度 〃 令和8年度	千円 2,668,000	千円 1,305,000	千円 1,363,000	千円 0
常滑浄化センター 整備事業	千円 1,450,300		千円 0	令和7年度 〃 令和8年度	千円 1,450,300	千円 797,665	千円 580,120	千円 72,515

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688	
減価償却累計額	<u>△ 945,370</u>	4,612,318
ハ 構 築 物	37,212,048	
減価償却累計額	<u>△ 6,040,327</u>	31,171,721
ニ 機 械 装 置	4,642,121	
減価償却累計額	<u>△ 1,643,264</u>	2,998,857
ホ 工 具 器 具 備 品	414	
減価償却累計額	<u>0</u>	414
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>1,398,699</u>	
有形固定資産合計		46,456,331

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	181,383	
ロ 無形固定資産仮勘定	<u>49,244</u>	
無形固定資産合計		230,627

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>1,166,504</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,166,504</u>
固 定 資 産 合 計		47,853,462

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		717,828
(2) 未 収 金	107,178	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 247</u>	<u>106,931</u>
流 動 資 産 合 計		<u>824,759</u>
資 産 合 計		<u><u>48,678,221</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	14,941,052		
企業債合計		14,941,052	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	12,188		
引当金合計		12,188	
固定負債合計			14,953,240

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	1,094,961		
企業債合計		1,094,961	
(2) 未 払 金		177,997	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	5,953		
ロ 法定福利費引当金	1,183		
引当金合計		7,136	
(4) 預 り 金		2,300	
流動負債合計			1,282,394

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	35,461,064		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,106,269		
繰延収益合計			27,354,795
負債合計			43,590,429

資 本 の 部

6 資 本 金	790,527
---------	---------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	194,320		
ロ 建設改良積立金	231,807		
ハ 当年度未処分利益剰余金	481,250		
利益剰余金合計		907,377	
剰余金合計			4,297,265
資 本 合 計			5,087,792
負債資本合計			48,678,221

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械装置 6～20 年
 - 工具器具備品 4～6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,841,693千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、松原地区、小鈴谷地区、広日地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,070,654	255,751	2,326,405
営業損益	△ 1,545,882	△ 209,914	△ 1,755,796
経常損益	20,275	10,681	30,956
セグメント資産	44,724,146	3,954,075	48,678,221
セグメント負債	40,489,180	3,101,249	43,590,429
その他の項目			
他会計繰入金	1,232,259	115,365	1,347,624
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,037,691	151,981	1,189,672

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、5,257千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1,048千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、136千円である。

令和6年度常滑市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	450,076		
(2) 他会計負担金	84,654		
(3) その他営業収益	<u>364</u>	535,094	
2 営業費用			
(1) 総係費	100,873		
(2) 汚水管渠維持管理費	63,129		
(3) 雨水管渠維持管理費	17,336		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	49,722		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	49,747		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	380,033		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	31,360		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	15,524		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	9,551		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	12,356		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	8,759		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	7,641		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	4,898		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	10,363		
(15) 減価償却費	1,527,202		
(16) 資産減耗費	20		
(17) その他営業費用	<u>14,702</u>	<u>2,303,216</u>	
営業損失			1,768,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息	40		
(2) 他会計補助金	565,541		
(3) 長期前受金戻入	1,431,390		
(4) 国庫補助金	8,500		
(5) 県補助金	1,600		
(6) その他営業外収益	<u>307</u>	2,007,378	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125,630		
(2) その他営業外費用	<u>36,230</u>	<u>161,860</u>	<u>1,845,518</u>
経常利益			77,396

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11,008		
(2) その他特別利益	<u>346</u>	11,354	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	11,336
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			73,732
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>88,832</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>262,564</u></u>

令和6年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,274,322

ロ 建 物 5,557,688

減価償却累計額 △ 784,228 4,773,460

ハ 構 築 物 36,728,592

減価償却累計額 △ 4,990,889 31,737,703

ニ 機 械 装 置 4,455,160

減価償却累計額 △ 1,383,432 3,071,728

ホ 工 具 器 具 備 品 414

減価償却累計額 0 414

ヘ 建 設 仮 勘 定 920,213

有形固定資産合計 46,777,840

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 214,412

ロ 無形固定資産仮勘定 8,495

無形固定資産合計 222,907

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,166,304

投資その他の資産合計 1,166,304

固 定 資 産 合 計 48,167,051

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 879,378

(2) 未 収 金 152,334

貸 倒 引 当 金 △ 278 152,056

流 動 資 産 合 計 1,031,434

資 産 合 計 49,198,485

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	15,228,215		
企業債合計		15,228,215	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	9,631		
引当金合計		9,631	
固定負債合計			15,237,846

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債	1,082,409		
企業債合計		1,082,409	
(2) 未 払 金		219,934	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	5,257		
ロ 法定福利費引当金	1,048		
引当金合計		6,305	
(4) 預 り 金		2,300	
流動負債合計			1,310,948

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		34,245,873	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,658,694	
繰延収益合計			27,587,179
負債合計			44,135,973

資 本 の 部

6 資 本 金

790,527

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県費補助金	6,247		
ハ 一般会計繰入金	531,241		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	330,832		
ロ 建設改良積立金	288,701		
ハ 当年度未処分利益剰余金	262,564		
利益剰余金合計		882,097	
剰余金合計			4,271,985
資 本 合 計			5,062,512
負債資本合計			49,198,485

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50 年
 - 構築物 10～50 年
 - 機械装置 6～20 年
 - 工具器具備品 4～6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,979,792千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広日地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	489,095	45,999	535,094
営業費用	2,088,829	214,387	2,303,216
営業損益	△ 1,599,734	△ 168,388	△ 1,768,122
経常損益	69,377	8,019	77,396
セグメント資産	45,279,173	3,919,312	49,198,485
セグメント負債	41,063,806	3,072,167	44,135,973
その他の項目			
他会計繰入金	1,263,896	100,616	1,364,512
減価償却費	1,399,562	127,640	1,527,202
特別利益	11,345	9	11,354
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,671,453	82,846	1,754,299

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、4,620千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、904千円である。

ハ 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損により取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、96千円である。

令和7年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			2,608,049	2,644,121	△ 36,072
	営業収益 1 (公共下水道事業)		570,797	529,538	41,259
		1 下水道収益	506,273	444,874	61,399
		3 他会計金 負担金	64,514	84,654	△ 20,140
		9 その他 営業収益	10	10	0
	営業外収益 2 (公共下水道事業)		1,738,874	1,864,350	△ 125,476
		1 受取利息	210	40	170
		2 他会計金 補助金	350,873	495,712	△ 144,839
		3 長期前受金 戻入	1,326,774	1,315,545	11,229

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 公 共 下 水 道 使 用 料	506,273	1 下水道使用料 506,273
1 一 般 会 計 繰 入 金	64,514	1 雨水処理に要する経費 64,514
1 手 数 料	10	1 指定工事店登録手数料 10
1 預 金 利 息	10	1 預金利息 10
2 基 金 利 息	200	1 基金利息 200
1 一 般 会 計 繰 入 金	350,873	1 分流式下水道等に要する経費 146,808 2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 985 3 高度処理に要する経費 1,201 4 広域化・共同化に要する経費 55 5 地方公営企業法の適用に要する経費 121 6 緊急下水道整備特定事業に要する経費 1,043 7 地方公共団体情報システム標準化対応に要する経費 660 8 維持管理に要する経費 200,000
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	422,159	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 422,159
2 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	58,147	1 受益者負担金長期前受金戻入 58,147
3 分 担 金 長期前受金戻入	4	1 分担金長期前受金戻入 4
5 国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	306,159	1 国庫補助金長期前受金戻入 306,159

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		消費税及び 4 地方消費税 還 付 金	39,619	42,654	△ 3,035
		5 国庫補助金	20,500	8,500	12,000
		6 県補助金	600	1,600	△1,000
		9 その他 営業外収益	298	299	△ 1
	特別利益 3 (公共下水道 事業)		10,266	12,099	△ 1,833
		2 過年度損益 修正益	10,266	12,099	△ 1,833
	営業収益 4 (農業集落 排水事業)		50,419	50,563	△ 144
		1 下水道収益	50,399	50,209	190
		9 その他 営業収益	20	354	△ 334
	営業外収益 5 (農業集落 排水事業)		237,683	187,561	50,122
		2 他会計 補助金	90,341	69,829	20,512
		3 長期前受 入金	120,801	115,845	4,956

節		説	明
区	分 金 額		
	千円		千円
6	県補助金 長期前受金戻入	14,087	1 県補助金長期前受金戻入 14,087
7	一般会計繰入金 長期前受金戻入	526,218	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 49,943 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分) 476,275
1	消費税及び 地方消費税 還付金	39,619	1 消費税及び地方消費税還付金 39,619
1	国庫補助金	20,500	1 防災・安全交付金 20,500
1	県補助金	600	1 市町村下水道事業費補助金 600
2	占用料	254	1 浄化センター等占用料 254
3	雑収益	44	1 不用品売却代金 1 2 その他雑収益 43
1	過年度損益 修正益	10,266	1 令和5年度共同汚泥処理事業負担金に係る余剰金 10,256 2 その他前年度以前の損益修正益 10
1	集落排水施設 使用料	50,399	1 集落排水施設使用料 50,399
1	手数料	20	1 指定工事人及び認定責任技術者登録手数料 20
1	一般会計 繰入金	90,341	1 分流式下水道等に要する経費 13,329 2 地方公営企業法の適用に要する経費 12 3 維持管理に要する経費 77,000
2	新規加入金 長期前受金戻入	250	1 新規加入金長期前受金戻入 250
3	工事負担金 長期前受金戻入	93	1 工事負担金長期前受金戻入 93
5	国庫補助金 長期前受金戻入	9,776	1 国庫補助金長期前受金戻入 9,776
6	県補助金 長期前受金戻入	72,656	1 県補助金長期前受金戻入 72,656

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		消費税及び 4 地方消費税 還付金	4,536	1,882	2,654
		5 国庫補助金	22,000	0	22,000
		9 その他 営業外収益	5	5	0
	特別利益 6（農業集落 排水事業）		10	10	0
		2 過年度損益 修正益	10	10	0
収入合計			2,608,049	2,644,121	△36,072

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 一般会計繰入金 長期前受金戻入	38,026	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	12,686 25,340
1 消費税及び 地方消費税 還付金	4,536	1 消費税及び地方消費税還付金	4,536
1 国庫補助金	22,000	1 デジタル田園都市国家構想交付金	22,000
2 占 用 料	5	1 処理場等占用料	5
1 過年度損益 修正益	10	1 前年度以前の損益修正益	10

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用			千円 2,534,455	千円 2,514,012	千円 20,443
	営業費用 1 (公共下水道事業)		2,132,352	2,148,756	△16,404
		1 総 係 費	87,653	82,427	5,226
		2 汚水管渠 維持管理費	51,506	69,432	△17,926

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	18,528	1 給与費 39,567 (1) 職員 7人 37,013 (2) 退職給付費 2,554
2 手 当	12,015	2 一般管理費 48,086
3 法 定 福 利 費	6,470	
4 退 職 給 付 費	2,554	
7 旅 費	30	
10 備 消 耗 品 費	1,206	
13 印 刷 製 本 費	126	
14 通 信 運 搬 費	606	
16 委 託 料	40,330	
17 手 数 料	159	
18 使 用 料	5,066	
25 負 担 金	299	
26 会 費	164	
30 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	
16 委 託 料	34,915	1 污水管渠維持管理費 51,506
17 手 数 料	41	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		3 雨水管渠 維持管理費	14,604	19,064	△4,460
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	72,262	54,694	17,568
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	37,633	54,710	△17,077

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
20 修 繕 費	16,416	
27 保 険 料	134	
16 委 託 料	4,300	1 雨水管渠維持管理費 14,604
20 修 繕 費	10,220	
27 保 険 料	84	
10 備 消 耗 品 費	33	1 汚水ポンプ施設維持管理費 72,262
12 光 熱 水 費	6,286	
14 通 信 運 搬 費	1,044	
16 委 託 料	25,622	
20 修 繕 費	39,271	
27 保 険 料	6	
10 備 消 耗 品 費	200	1 雨水ポンプ施設維持管理費 37,633
11 燃 料 費	1,887	
12 光 熱 水 費	5,623	
14 通 信 運 搬 費	326	
16 委 託 料	22,896	
17 手 数 料	79	
20 修 繕 費	6,510	
27 保 険 料	112	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		6 常滑浄化 センター 維持管理費	千円 444,322	千円 419,662	千円 24,660
		7 空港関連 ポンプ施設 維持管理費	34,503	34,491	12

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	11,489	1 給与費 23,639
		(1) 職員 3人 21,721
2 手 当	6,197	(2) 会計年度任用職員報酬 1,918
		2 常滑浄化センター維持管理費 420,683
3 法 定 福 利 費	4,035	
6 報 酬	1,918	
7 旅 費	24	
10 備 消 耗 品 費	250	
11 燃 料 費	500	
12 光 熱 水 費	70,312	
14 通 信 運 搬 費	130	
16 委 託 料	238,592	
17 手 数 料	20	
18 使 用 料	7	
19 賃 借 料	164	
20 修 繕 費	70,155	
25 負 担 金	40,079	
27 保 険 料	450	
11 燃 料 費	66	1 空港関連ポンプ施設維持管理費 34,503
12 光 熱 水 費	5,818	
14 通 信 運 搬 費	681	
16 委 託 料	10,334	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,373,378	1,399,562	△ 26,184
		10 資産減耗費	10	10	0
		19 その他費用 営業費用	16,481	14,704	1,777
	営業外費用 2 (公共下水道事業)		113,780	120,597	△6,817
		1 支払利息	113,779	120,596	△6,817
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	特別損失 3 (公共下水道事業)		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	予備費 4 (公共下水道事業)		11,000	11,000	0
		1 予備費	11,000	11,000	0
	営業費用 5 (農業集落排水事業)		267,723	223,104	44,619
		1 総係費	59,548	19,476	40,072

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
20 修繕費	17,552		
27 保険料	52		
1 有形固定資産 減価償却費	1,340,349	1 建物	137,858
		2 構築物	959,194
2 無形固定資産 減価償却費	33,029	3 機械装置	243,297
		4 施設利用権	33,029
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 受益者負担金 一括納付金	471	1 受益者負担金一括納付報奨金	471
2 公共下水道 接続報奨金	16,000	2 公共下水道接続報奨金	16,000
3 雑支出	10	3 雑支出	10
1 企業債利息	113,779	1 企業債利息	113,779
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	11,000	1 予備費	11,000
1 給料	2,787	1 給与費	5,735
		(1) 職員 1人	5,732
2 手当	2,013	(2) 退職給付費	3
		2 一般管理費	53,813
3 法定福利費	932		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落排水施設維持管理費	17,000	17,073	△73
		3 久米集落排水施設維持管理費	12,301	10,502	1,799

節		説	明	
区	分 金 額			
4	退 職 給 付 費	千円 3	千円	
7	旅 費	4		
10	備 消 耗 品 費	95		
16	委 託 料	48,763		
17	手 数 料	2		
18	使 用 料	4,899		
27	保 險 料	45		
30	貸 倒 引 当 金 額 繰 入	5		
10	備 消 耗 品 費	360	1 矢田集落排水施設維持管理費	17,000
11	燃 料 費	4		
12	光 熱 水 費	5,276		
14	通 信 運 搬 費	267		
16	委 託 料	10,057		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	10		
10	備 消 耗 品 費	10	1 久米集落排水施設維持管理費	12,301
11	燃 料 費	4		
12	光 熱 水 費	3,210		
14	通 信 運 搬 費	136		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 前山集落排水施設維持管理費	14,155	13,588	567
		5 桧原集落排水施設維持管理費	9,410	9,631	△221
		6 小鈴谷集落排水施設維持管理費	8,687	8,401	286

節		説	明	
区	分 金 額			
千円		千円		
16	委 託 料	7,899		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	16		
10	備 消 耗 品 費	10	1 前山集落排水施設維持管理費	14,155
11	燃 料 費	4		
12	光 熱 水 費	3,209		
14	通 信 運 搬 費	202		
16	委 託 料	9,694		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	10		
10	備 消 耗 品 費	10	1 桧原集落排水施設維持管理費	9,410
12	光 熱 水 費	2,630		
14	通 信 運 搬 費	230		
16	委 託 料	5,503		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	11		
10	備 消 耗 品 費	10		

節		説	明	
区	分 金 額			
11	燃 料 費	千円 4	千円	
12	光 熱 水 費	2,462		
14	通 信 運 搬 費	237		
16	委 託 料	4,938		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	10		
10	備 消 耗 品 費	10	1 広目集落排水施設維持管理費	5,021
12	光 熱 水 費	722		
14	通 信 運 搬 費	34		
16	委 託 料	3,233		
17	手 数 料	21		
20	修 繕 費	1,000		
27	保 險 料	1		
10	備 消 耗 品 費	10	1 坂井集落排水施設維持管理費	11,528
12	光 熱 水 費	2,315		
14	通 信 運 搬 費	44		
16	委 託 料	8,132		
17	手 数 料	26		
20	修 繕 費	1,000		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	130,063	127,640	2,423
		10 資産減耗費	10	10	0
	営業外費用 6（農業集落排水事業）		4,080	5,035	△955
		1 支払利息	4,079	5,034	△955
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	特別損失 7（農業集落排水事業）		10	10	0
		2 過年度損益 修正損	10	10	0
	予備費 8（農業集落排水事業）		5,500	5,500	0
		1 予備費	5,500	5,500	0
支出合計			2,534,455	2,514,012	20,443

節		説	明
区	分 金 額		
27 保 険 料	千円 1		千円
1 有形固定資産 減価償却費	130,063	1 建物 2 構築物 3 機械装置	23,284 90,244 16,535
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	4,079	1 企業債利息	4,079
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予 備 費	5,500	1 予備費	5,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資 本 的 収 入			千円	千円	千円
			2,087,501	1,983,592	103,909
	企 業 債 1 (公共下水道 事 業)		741,400	783,300	△41,900
		1 公 営 企 業 債	741,400	783,300	△41,900
	負 担 金 2 (公共下水道 事 業)		5,762	15,549	△9,787
		1 負 担 金	5,762	15,549	△9,787
	分 担 金 3 (公共下水道 事 業)		1	1	0
		1 分 担 金	1	1	0
	補 助 金 4 (公共下水道 事 業)		1,148,888	1,066,869	82,019
		1 国 庫 補 助 金	332,016	383,685	△51,669
		3 他 会 計 金 補 助 金	816,872	683,184	133,688
	企 業 債 5 (農 業 集 落 排 水 事 業)		66,400	32,500	33,900
		1 公 営 企 業 債	66,400	32,500	33,900
	分 担 金 6 (農 業 集 落 排 水 事 業)		826	826	0
		1 分 担 金	826	826	0
	補 助 金 7 (農 業 集 落 排 水 事 業)		124,224	84,547	39,677

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業債	741,400	1 下水道事業債	741,400
1 下水道事業 受益者負担金	5,762	1 下水道事業受益者負担金	5,762
1 区域外流入 受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金	1
1 社会資本整備 総合交付金	127,514	1 社会資本整備総合交付金	127,514
2 防災・安全 交付金	190,652	1 防災・安全交付金	190,652
3 下水道防災 事業費補助金	13,850	1 下水道防災事業費補助金	13,850
1 一般会計 繰入金	816,872	1 広域化・共同化に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4 建設改良に要する経費(元金)	15,753 5,137 11,961 784,021
1 下水道事業債	66,400	1 下水道事業債	66,400
1 新規加入金	826	1 新規加入金	826

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		1 国庫補助金	77,500	42,000	35,500
		2 県補助金	21,700	11,760	9,940
		3 他会計補助金	25,024	30,787	△5,763
収入合計			2,087,501	1,983,592	103,909

節		説明	
区	分	金	額
		千円	千円
1	農山漁村 地域整備 交付金	77,500	1 農山漁村地域整備交付金 77,500
1	農山漁村 地域整備 交付金	21,700	1 農山漁村地域整備交付金 21,700
1	一般会計 繰入	25,024	1 地方公営企業法の適用に要する経費 412 2 建設改良に要する経費(元金) 24,612

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 2,385,110	千円 2,375,822	千円 9,288
	建設改良費 1 (公共下水道 事業)		1,135,456	1,231,780	△96,324
		1 汚水管路 整備費	359,094	279,929	79,165
		2 雨水管路 整備費	56,600	104,950	△48,350
		4 雨水ポンプ場 整備費	33,867	545,066	△511,199
		5 常滑浄化 セーター 整備費	530,352	219,776	310,576

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	5,414	1 給与費 職員 2人 11,424
		2 設計書作成等委託 17,192
2 手 当	4,253	3 支障移転補償費(水道、ガス等) 37,100
		4 汚水管路整備工事 292,500
3 法 定 福 利 費	1,757	5 一般管理費 878
7 旅 費	174	
10 備 消 耗 品 費	704	
16 委 託 料	17,192	
21 補 償 費	37,100	
31 工 事 請 負 費	292,500	
16 委 託 料	7,000	1 設計書作成等委託 7,000
		2 支障移転補償費(水道、ガス等) 3,300
21 補 償 費	3,300	3 雨水管路整備工事 46,300
31 工 事 請 負 費	46,300	
1 給 料	2,997	1 給与費 職員 1人 6,167
		2 工事委託料 27,700
2 手 当	2,074	
3 法 定 福 利 費	1,096	
16 委 託 料	27,700	
7 旅 費	8	1 工事委託 491,844
		2 工事請負費 38,500

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		6 空港関連 汚水管路 整備費	36,500	5,000	31,500
		7 汚水施設 整備費	71,640	66,950	4,690
		8 共同汚泥 処理事業費	44,823	7,883	36,940
		22 報酬等	2,580	2,226	354
	企業債償還金 2 (公共下水道 事業)		1,041,290	1,001,646	39,644
		1 企業債 償還元金	1,041,290	1,001,646	39,644
	基金積立金 3 (公共下水道 事業)		200	30	170
		1 下水道事業 基金積立金	200	30	170
	建設改良費 4 (農業集落 排水事業)		167,043	91,000	76,043
		1 集落排水 施設整備費	167,043	91,000	76,043
	企業債償還金 5 (農業集落 排水事業)		41,121	51,366	△10,245
		1 企業債 償還元金	41,121	51,366	△10,245
支出合計			2,385,110	2,375,822	9,288

節		説 明
区 分	金 額	
16 委 託 料	千円 491,844	3 一般管理費 千円 8
31 工 事 請 負 費	38,500	
16 委 託 料	9,000	1 設計書作成等委託 9,000 2 工事請負費 27,500
31 工 事 請 負 費	27,500	
31 工 事 請 負 費	61,300	1 宅内公共桧設置工事 33,800 2 新規取付管設置工事 27,500
32 原 材 料 費	10,340	1 真空弁ユニット 10,340
25 負 担 金	44,823	1 共同汚泥処理事業負担金 44,823
6 報 酬	2,580	1 給与費 会計年度任用職員報酬 2,580
1 企 業 債 元 金	1,041,290	1 企業債元金 1,041,290
1 下 水 道 事 業 基 金 積 立 金	200	1 基金積立金 200
7 旅 費	8	1 集落排水施設更新化事業委託(矢田、前山、小鈴谷) 17,000 2 集落排水施設更新化事業工事(矢田、前山) 144,800 3 集落排水施設整備工事(久米、桧原、小鈴谷) 3,830 4 一般管理費 1,413
10 備 消 耗 品 費	39	
16 委 託 料	17,000	
25 負 担 金	1,366	
31 工 事 請 負 費	148,630	
1 企 業 債 元 金	41,121	1 企業債元金 41,121